

第6期北海道総合開発計画の主要施策の点検の視点・論点

1. 主要施策の点検の視点

主要施策の点検に当たっては、次の視点から主要施策に関する一定の評価をとりまとめたい。

- 1) 「施策の効果と成果」
 - ・ 施策は着実に効果を上げたのか。それがアウトカムとして成果に結びついているのか。
- 2) 「国家的課題への貢献」
 - ・ 北海道の優位な特性を活用して、国家的課題への解決に貢献したか。
 - ・ 制度設計のフロンティアとなる先駆的、実験的な取組みを積極的に展開し、国家的課題への解決に貢献したか。
- 3) 「連携と協働」
 - ・ 様々な事業主体が協働・連携し、施策の相乗効果を発揮したか。

2. 主要施策の効果と成果の取りまとめ

主要施策は、第6期北海道総合開発計画「第5章計画の主要施策」記載の5つの主要施策を単位に、施策の効果と成果がどのように上がったのかをまとめたい。

(1) 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策

[食料基地の実現]

- ・ 耕地面積、漁業生産量等の全国に占める割合は増加し、また、国産総熱量に占める北海道の割合も増加している。安全や良食味などの消費者ニーズを踏まえた農水産物の生産、流通や農水産物の付加価値化に向けた取組みも増えており、安全な食料の安定供給という面から我が国の食料基地としての役割の強化が図られてきた。
- ・ 今後、農業においては、一層の生産性の向上、良好な農地や水の保全、農家戸数等が減少する中での地域活力の維持、海外も含めた多様な需要への対応、冷涼な気候などの条件を活かした安全・安心な農産物の生産や流通の一層の普及が課題である。

- ・ 漁業においては、栽培漁業の振興による漁獲の安定化や衛生管理型漁港の整備等による品質の向上等が図られてきたが、資源量の確保や海外も含めた多様な需要への対応、安全・安心な水産物の生産・流通の一層の普及が課題である。
- ・ 食料基地実現のための施策の推進にあたっては、国、地方及び民間ともに、北海道は我が国の重要な食料基地であるとの共通認識のもと、農業者・地域住民との協働、官民一体となった取組み、各種事業間連携等様々な連携・協働が進められ、我が国の食料基地としての役割強化に効果が上がっている。

[成長期待産業の育成]

- ・ 北海道における成長期待産業の育成のため、様々な施策を展開してきた結果、関連企業の集積を利用したIT産業や豊富な一次産品由来諸資源を利用したバイオ産業において売上が増加するなど成長が見られたが、更に市場規模を拡大していくためには、IT産業では中国、韓国等の新たな市場を見据えた競争力の確保が、バイオ産業では企業数が少ないなどビジネス展開力の不足が課題として残る。
- ・ 新エネルギー、特に水素エネルギーの分野においては、全国に先駆けて実証実験を行い、燃料電池を取り入れた環境に優しい街づくりを考える自治体が出てきたが、技術革新の動向に柔軟に対応していくことに課題が残る。
- ・ 北海道の森林を支えるべき林業・木材産業は、林業産出額等は減少しているものの、伐採対象人口林面積の増加、需要者ニーズに対応した生産活動の展開など、新たな展開が見られる。林業・木材産業の健全な発展は、森林の保全に不可欠であり、森林の保全を通じた地球温暖化防止等の公的機能発揮のため、その必要性が高まっている。
- ・ 地域資源を活用した産業クラスターの取組みが全道的に拡大することで、地域経済の再生に寄与した。
- ・ 平成9年の拓銀破綻に対応し、経済発展の基盤となる金融システムを安定させるため、各種施策に取り組んできた結果、地域構造の縮小の危機を乗り越えたが、今後は競争的環境下での地域活性化、地域における起業支援等を促していくため、地域密着型金融の更なる機能強

化を図っていくことに課題が残る。

- 国内広域交通は海上では複合一貫輸送の進展に伴い、RORO船利用貨物量が増加するなど物流の効率化が進んでいる。航空では滑走路整備の進捗により機材の大型化、ジェット化への対応が可能となっている。海空の定時制の確保、道内道路網との連携強化がなお必要である。
- 成長期待産業の育成の推進にあたり、ITやバイオの分野では産学官の広域的・重層的なネットワークが構築されたことにより成長を促進されたなど、成果が見られた。

(2) 北の国際交流圏を形成する施策

- 北海道の輸出動向をみると、成長著しいアジア地域に対する輸出額の増大が見られるが、輸出が地域経済を支えるまでには至っていない。ITやバイオの分野など一部産業における海外進出志向の高まり、農水産物の輸出拡大可能性が見られるなど、北海道の国際化の進展に新たな萌芽が見られる。
- サハリン大陸棚石油・天然ガスプロジェクトについては、現地における建設事業の活発化に伴う交流の活発化や支援基地としての役割等が図られている。
- 国際物流基盤の整備が進み、物流の増大が見られ陸上輸送距離の短縮や外航船舶の大型化による効率化が進んでいるが、海外とのダイレクトな物流の増加には至っていない。また、空港整備の進展とともに人流の増大が見られ、特にアジアからのチャーター便による旅客が増えるなど東アジアとの交流が深まっている。
- 北海道が有する雄大な自然環境や独特の自然風土の観光資源としての評価の高まりに応じて、東アジアを中心とした外国人観光客が急増するとともに、気候風土等の特性の共通点を活かした北方圏との交流や近接するロシア極東地域との交流が道内各地域において地域を主体に多様に展開されるなど、国際交流が充実したが、受け入れ体制や情報発信の充実に課題が残る。
- 産業の国際化を進めるにあたり、IT・バイオ産業、農林水産業（食分野）においては、民間と行政の連携・協働により、北海道の有

する強みを市場ニーズに結びつける情報提供等の取組みや、海外展開を進めたことにより、企業の海外における活動の活発化に寄与するなどの効果が上がった。

- ・ 観光立国実現に向け、官民一体の連携・協働が進展し、外国人観光客の増加に大きな効果を発揮するなど、施策の推進にあたり、多様な連携・協働が展開されている。

(3) 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策

- ・ 「知床」の世界遺産登録を始めとした取組みにより、天然林や湿地など我が国にとってかけがえのない北海道の恵まれた自然環境や良好な景観が保全・継承されており、我が国の自然環境の保全にも貢献しているが、急激な人口減少が進む中で、自然環境や景観の保全を支える地域活力を低下させないための支援が課題である。
- ・ 良好な水資源確保や各種水質浄化対策の取組みにより健全な水循環機能が確保されつつあるが、閉鎖性水域となっている湖沼や汽水域などでは、水質汚濁が顕在化している。良好な水資源確保や豊かな森林整備等により清流が維持されている健全な水循環機能を維持向上することにより、我が国の自然環境の保全や安全・安心な食料の安定的供給に貢献している。今後、健全な水循環機能を維持向上するには、上流域から海域までの広域的・総合的な施策を各事業者間が連携・協働して取り組むことが必要である。
- ・ 北海道の森林は、人工林の成長に伴う蓄積の増加、無立木地への造林等により、地球温暖化防止等の多面的機能の発揮が図られている。
- ・ CO2 排出量等環境負荷の軽減や廃棄物処理施設の整備による環境保全対策の推進、資源化のための地域の取組みが進展しているものの、全国水準より低水準で止まっている。バイオマスなどの北海道の特性を踏まえた再生資源の活用等により、循環型社会の形成の取組みが進みつつある。
- ・ 施策の推進にあたり、国、地方、民間が、北海道の恵まれた環境の保全を図るとの共通認識のもと、事業者と住民、事業間、産学官など多様な連携・協働が展開され、自然環境の保全等に効果を上げている。

(4) 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策

- ・ 北海道特有の自然、雄大な田園空間、文化等を活用して魅力ある観光地づくりや都市と農山漁村交流が道内各地で促進され、観光や保養をはじめ国民に対する様々な交流の場の提供に貢献したが、近年来道観光客数は横ばい状態にあり、ホスピタリティの向上や、多様化するニーズへの対応などに課題が残る。
- ・ 北海道の美しい自然環境などを活かし、競争力のある美しい個性的な地域づくりに地域主体で取り組む「シーニックバイウェイ北海道」を全国に先駆けて展開している。
- ・ アイヌ文化の振興等に関する様々な事業が行われ、アイヌに関する研究の推進、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興、国民理解の増進に寄与したが、事業に対するニーズが横ばいになっているものもある。また、アイヌの人々の生活は着実に向上しているものの、なお、生活や教育などの面において課題が認められる。
- ・ 施策の推進にあたり、住民、事業者、行政機関が一体となった観光振興に関する取組みの展開や、地域が主体となった各種事業間連携、行政との連携・協働などによる魅力ある地域づくりが展開され、道内各地で道内外との多様な交流が展開された。

(5) 安全でゆとりある生活の場を実現する施策

- ・ 都市化の進行に対応して、地域の実情に即したゆとりとうるおいのある生活環境の整備が進展した。
- ・ 雪に強い交通基盤の整備、冬の生活に配慮した住環境の整備等により、冬の快適な生活環境づくりを推進したが、依然、冬季の外出率は全国に比べて低く、冬季の生活環境改善に関するニーズは高い。
- ・ 少子・高齢化等に対応した生活環境の整備により、バリアフリー化等は進展しているものの、依然低い水準に留まっている。引き続き少子・高齢化が進行する中、高齢者等が地域でいきいきと暮らすことができ、子どもにとっても安全な生活環境の整備が課題である。また、人口減少を迎え、札幌や6圏域の中心都市等に集積した都市機能を維持する都市再生を推進するとともに、都市と地方の圏域構造の再編等について検討が必要である。

- ・ 道内の道路ネットワークについては高速道路網の供用率がほぼ倍増し、空港、港湾との連絡が強化されたほか、都市間鉄道においては札幌～釧路、札幌～稚内間で高速車両の導入による時間短縮、都市間航空においては空港整備の進展により道内空港路線網の充実が図られた。
- ・ また、都市内交通については、交通円滑化に向け道路ネットワークの整備、駐車場整備、連続立体交差点事業などのハード整備対策のほか、渋滞情報の提供などのソフト対策を実施してきたほか、高齢化へ対応した交通結節点、道路などのバリアフリー化を進めてきた。また、高度情報化社会に向け、公共施設管理用光ファイバの整備を進めるとともに民間開放を行ってきた。
- ・ 未だネットワークされていない道内6圏域主要都市などの主要拠点間の早期ネットワーク（ミッシングリンクの解消）や、各圏域が地域の魅力を活かしつつ活力を維持するための都市再生、ならびに都市と地方の圏域構造の再編も必要である。
- ・ 道内の農水産品の生産地や観光拠点と空港・港湾のアクセス改善による物流の効率化により、我が国の食料基地や観光地としての役割向上に貢献した。
- ・ 防災・減災対策は着実に整備されてきたが、依然、頻発する自然災害等による被害は全国有数である。また、豪雨の激化、地震・津波、火山噴火の切迫性が指摘されており、基本的な防災対策施設（ハード対策）と、大規模災害時にも人命を守る情報基盤等（ソフト対策）を整備していくことが必要である。さらに、積雪寒冷地である地域特性も踏まえ、災害時要援護者に対する支援をはじめとして自助、共助の取組みが必要である。
- ・ 安全な交通環境等の整備により交通事故死者数全国ワースト1を返上した。さらなる事故件数の縮減と高齢者事故対策が課題である。
- ・ 関係機関間の連携強化や、関係機関と地域住民との連携・協働により防災・減災対策の施策を進めることにより、地域の防災対策が進みつつあるが、今後、地域ごとの特性に応じたきめ細やかな連携と協働が必要である。

3. 第6期北海道総合開発計画の全体評価の視点・論点

以下のような視点から、計画全体を評価してはどうか。

1) 計画の目標実現に向けた主要施策の展開状況

第6期計画は、我が国に貢献する施策と地域経済破綻の回避から緊急経済対策的な施策の双方が求められた中で策定されたが、計画の目標実現に向けた主要施策の展開状況をどのように評価すべきか。

2) 計画の推進体制

国、地方、民間がそれぞれ連携・協働し、適切な役割分担の下、各種施策を推進してきたのか。

3) 北海道開発の基本理念と今日的意義

国家的課題への貢献など、北海道開発の基本理念の今日的意義をどのように評価すべきか。